

2021年5月7日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

サービス業の業況、4月はさらに安定に近づく

主な動向

生産高と新規受注数は若干の減少にとどまる

雇用増は2019年5月以来の大幅な勢い

企業の見通しは強気を維持

データ収集期間：2021年4月12～27日

日本のサービス業は、4月も安定へと推移した。企業はCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の制限措置の一部緩和に適応しながら事業を継続。結果、事業活動および新規受注数は2020年1月以来の最高値を記録した。一方、日本サービス業は3か月連続で雇用者数を増加、過去2年間でも特に増加が加速した。さらに企業は、今後12か月で業況は回復するだろうと強気の見通しを維持した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

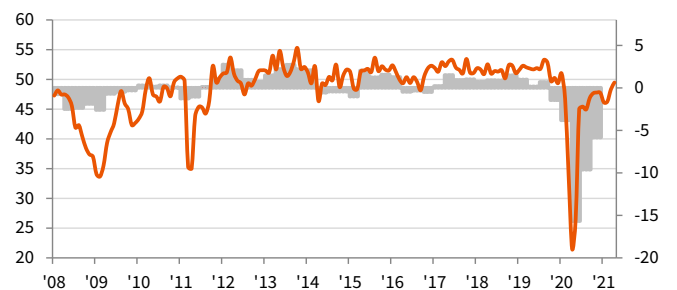
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

4月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、3月の48.3から49.5へと上昇し、15か月連続に及ぶ業況縮小の勢いは同期間で最も小幅だった。企業に対する制限措置が4月前半に緩和されたこともあり、直近の縮小は全体的に若干だった。

最新の調査期間では、需要が広く安定へと推移した。これを受けて、季節調整済み新規事業指数は2020年1月以来の最高値を記録。一部のサービス業は、制限措置の緩和が4月の売上回復

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

につながったことを挙げた。しかし、月末にまたも制限措置の再導入があったため、幾分かの効果相殺がされた。さらに、国外の主要市場は新型コロナウイルス感染症のさらなる感染増加との戦いが続いており、日本のサービス業に対する海外需要が新規事業よりも早いペースで減少した。

2021年第2四半期の開始時点で、雇用者数は3か月連続で増加した。雇用増の勢いは堅調、2019年5月以来最も大幅だった。企業が需要増加に備えて人員を新規で雇用したためだ。また、余剰労働力を使い受注残をさらに減らすこととなった。受注残は4月で17か月連続減少した。

一方日本のサービス業では、平均間接費も直近の調査期間中、5か月連続増加した。購買価格の上昇率は4月も堅調だった。調査回答企業は人件費と原材料の高騰（特に燃料）をこの要因に挙げた。一方で、企業はその一部を顧客に転嫁しようとしたことから、日本のサービス業のサービス単価は、2020年2月以来初めて上昇した。全体的には若干だったが、単価の上昇分はこの15か月間で最も大幅だった。

事業活動の見通しについては、サービス業は今後12か月にわたって活動が増加するだろうと楽観的な姿勢を維持した。景況感では全体的に力強く、8か月連続で強い見方が続く。新型コロナのワクチン投与が始まり、広い範囲で需要が回復するだろうという期待に下支えされた結果である。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

4月、民間企業の生産高が再び成長に転じる

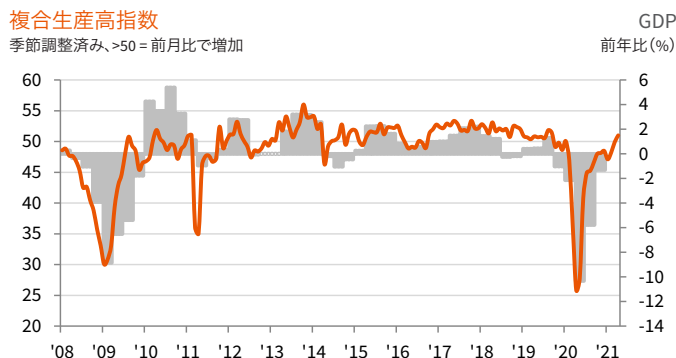
製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は4月に51.0を記録。3月の49.9から上昇し、民間企業で生産高が再び成長していることを示した。成長率は全体的にはわずかだったものの、増加率は2019年9月以来最も大幅だった。これは製造業で3年ぶりに成長率が最高値を記録したことに牽引されたもので、サービス事業活動の落ち込みが和らいだことも要因にある。

複合新規受注数指数も15か月ぶりに上昇し、増加の勢いは2019年5月以来最も大幅だった。サービス業の需要は広く安定、製造業の新規受注数増加は38か月間で最高値を記録した。また、民間企業の受注残は2019年8月以来初めて増加した。

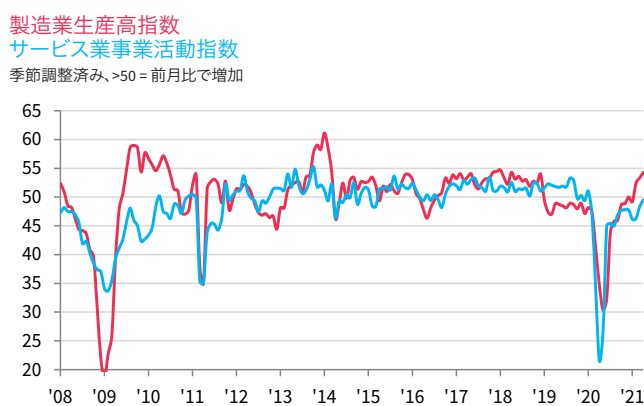
さらに雇用者数も、4月で3か月連続の増加を記録。製造業とサービス業の両方で増加が加速したことから、雇用増加率は2020年1月以来最も大幅だった。

企業は4月、今後1年間の業況見通しについて、10か月連続で楽観的な見方を示した。94か月間で最高値の景況感を示した3月からはやや減少したものの、全体的に堅調な見方を維持した。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。



出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント
「日本のサービス業は4月、業況減少の勢いが2020年1月以来最も小幅となり、安定へと推移したことを示した。3月末に新型コロナウイルス感染症対策の制限が一部緩和され、企業は規制下でも事業活動できるよう継続して適応し、また、新規事業は広く安定に推移した。またサービス業は、今後1年間で業況が回復するだろうと強気の見通しを維持。需要に回復の兆しが見られたことも企業の追加雇用を促した。

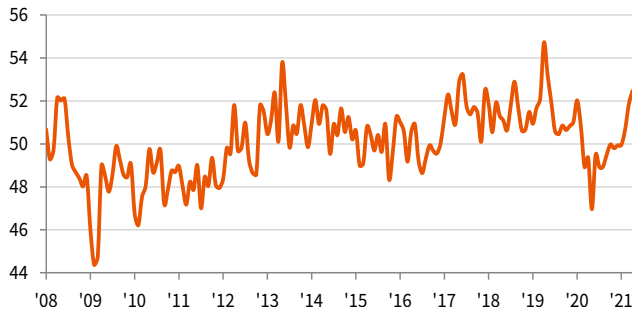
製造業の生産高が3年ぶりに急増加したため、民間企業の全体的な事業活動は4月、15か月ぶり拡大した。また、新規事業が2019年5月以来最も大幅に増加したことも報告された。

本質的にリスクは減少局面にあるが、民間企業は4月も強気の業況見通しを維持した。新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加したため、東京などいくつかの都道府県では緊急事態宣言が再び発令された。感染率は上昇が続いているが、企業はオリンピック大会や新型コロナワクチン接種の成功

が、広い範囲で経済回復を促進するだろうと楽観的な見方を示している。IHS Markitは日本経済が2021年に2.6%成長となることを予測しているが、2020年で失った生産高を完全に取り戻すには十分ではない。」

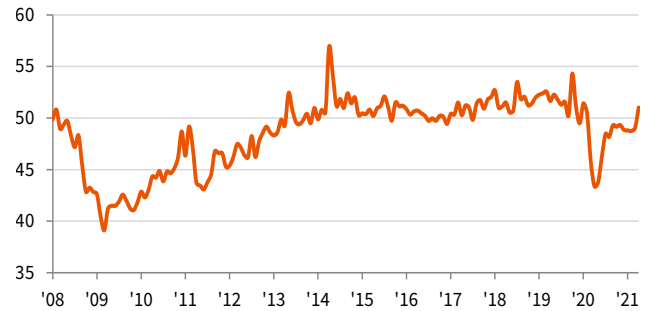
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年4月のデータ収集期間: 2021年4月12~27日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。